



脱炭素社会実現のための都市間連携事業

2023年2月

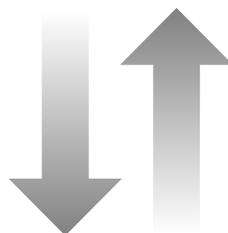
環境省 地球環境局
国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室



国内における取組

- ゼロカーボンシティの実現を目指して、**国と地方が協働**し、地域脱炭素ロードマップの下、脱炭素先行地100か所の創出をはじめとした地域の脱炭素化に向けて、新たな交付金制度・出資制度の設立等、様々な取組を実施。
- デジタル技術も活用しつつ、地域の課題（脱炭素化、雇用創出、災害対応等）を解決。（「デジタル田園都市国家構想」への貢献）

国・地方協働モデルと、脱炭素ドミノ（決意・コミットメント、実行）の輪を世界に広げる

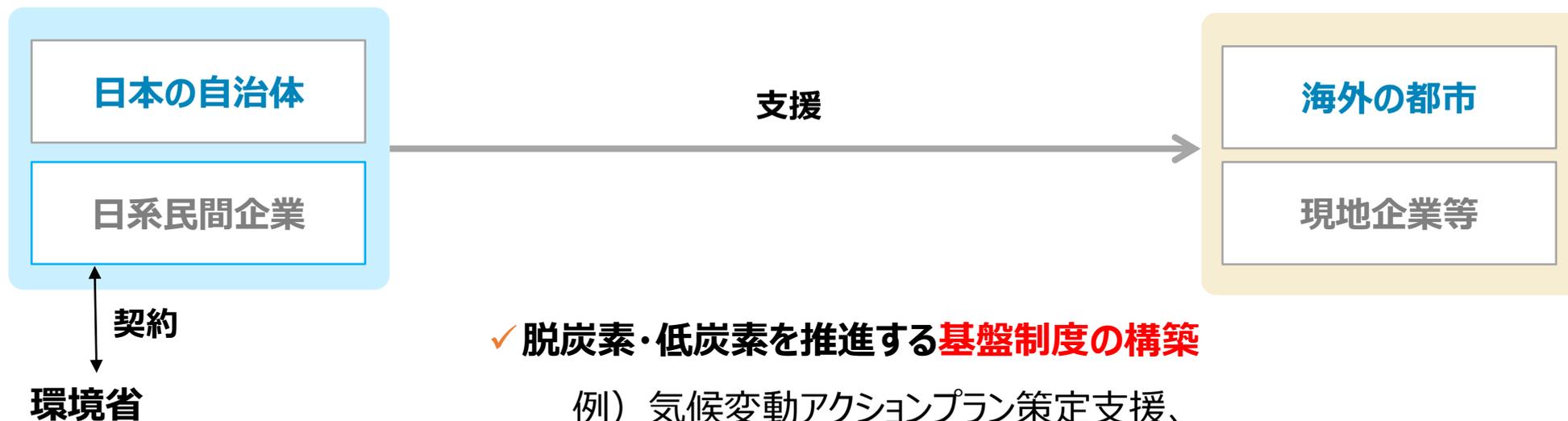


海外の先進事例を国内に還元

国際協力

- 1. 都市間連携：**
日本の都市の知見・ノウハウをショーケースとして提示し、海外の都市に移転。各途上国のモデルとなる都市に対して、**脱炭素宣言と脱炭素インフラ導入（JCMの活用）**を促進。
- 2. 脱炭素都市国際フォーラム：**
日本の**国・地方協働モデル**を発信し普及を図るとともに、世界の都市の先進事例を共有し、国内外双方の都市の脱炭素化を促進する（次回2023年3月1日開催予定）。

- 環境協力の覚書や姉妹都市協定等による国内都市と海外都市の連携を活用し、**国内都市の有する脱炭素都市づくりの経験やノウハウを海外都市に移転。**



✓ **脱炭素・低炭素を推進する基盤制度の構築**

例) 気候変動アクションプラン策定支援、
技術評価プロセス策定等

✓ **海外都市職員へのノウハウ移転、キャパシティビルディング**

✓ **効果的な脱炭素・低炭素プロジェクトの形成**

⇒ **成功事例の他地域への水平展開 (JCM設備補助も活用)**

都市間連携事業

- **自治体との共同提案**
- **1件：最大2千万円**
- **R4年度は4月公募開始、計22件採択**

都市間連携事業 参画都市 (2013~2022年度)



13カ国**45**都市・地域
日本**20**自治体が参画
* 2022年度案件

モルディブ

1	マーレ市	富山市
---	------	-----

インド

2	バンガロール市	横浜市
---	---------	-----

ミャンマー

3	ヤンゴン管区	北九州市
4	ヤンゴン市	川崎市
5	エーヤワディ管区	福島市
6	ザガイン管区	福島市
7	マンダレー市	北九州市
8	ヤンゴン市	福岡市
9	ザガイン管区, エーヤワディ管区	福島市

モンゴル

10	ウランバートル市	札幌市、 北海道庁
11	ウランバートル市・ トゥブ県	札幌市

ラオス

12	ビエンチャン 特別市	京都市
----	---------------	-----

ベトナム		
13	ハイフォン市	北九州市
14	ダナン市	横浜市
15	ホーチミン市	大阪市
16	キエンザン省ほか	神戸市
17	カントー市	広島県
18	ソクチャン省	広島県
19	ハノイ市	福岡県
20	クアンニン省	滋賀県
21	バリアブントウ省	堺市

タイ		
22	バンコク都	横浜市
23	ラヨン県	北九州市
24	チェンマイ県	北九州市
25	タイ東部地域	大阪市

カンボジア

26	プノンペン都	北九州市
27	シエムリアップ州	神奈川県

マレーシア

28	イスカンダル 開発地域	北九州市
29	イスカンダル 開発地域・ コタキナバル市	富山市
30	ペナン市ほか	川崎市
31	クアラルンプール 市	東京都・ さいたま市

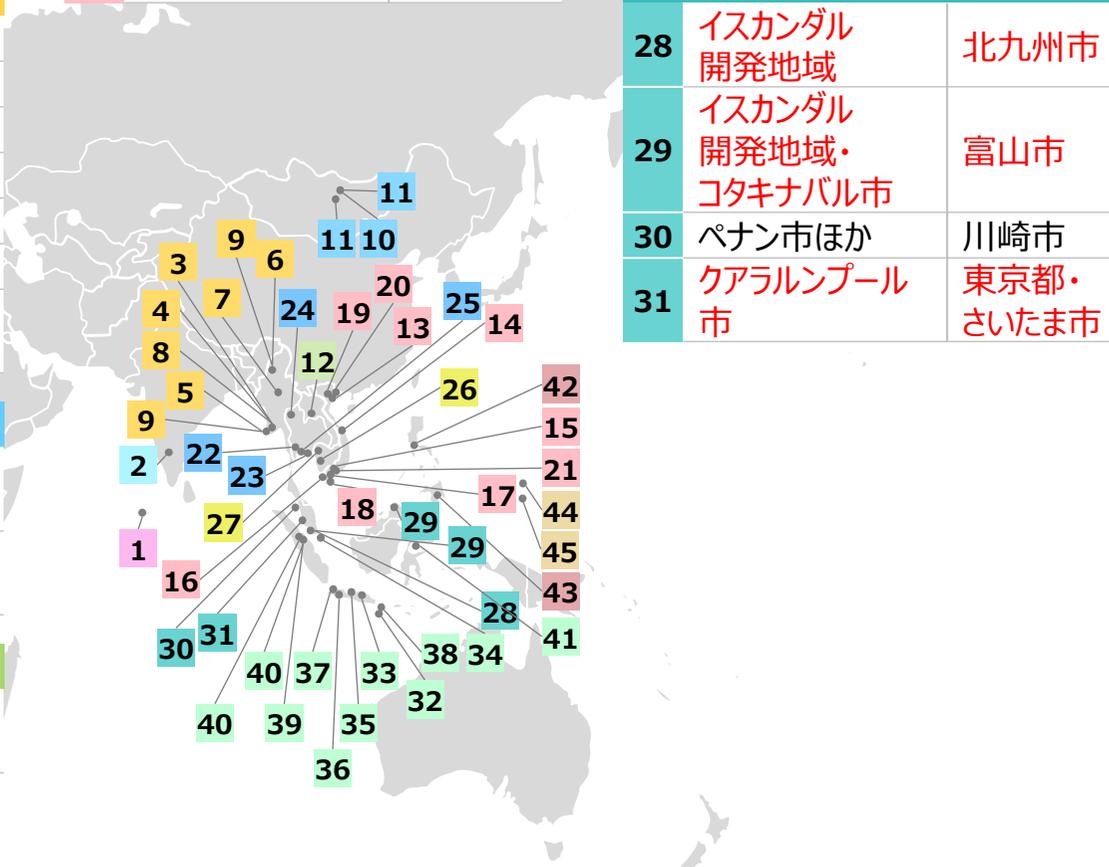
インドネシア		
32	デンパサール市	東京一組
33	スラバヤ市	北九州市
34	バタム市	横浜市
35	スマラン市*	富山市
36	バンドン市	川崎市
37	ジャカルタ特別州	川崎市
38	バリ州*	富山市
39	リアウ州 ローカンウル県	川崎市
40	リアウ州ローカン ウル県及びプカン バル市	川崎市
41	ゴロンタロ州	愛媛県

※バリ州・スマラン市は共同連携案件

フィリピン		
42	ケソン市	大阪市
43	ダバオ市	北九州市

パラオ		
44	コロール州	北九州市
45	アイライ州	浦添市

チリ		
46	サンディアゴ市 レンカ区	富山市

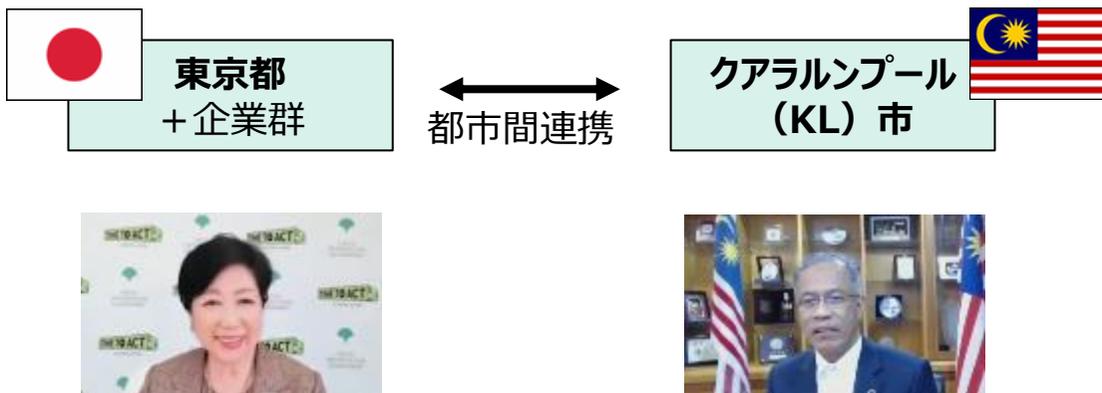


46

都市間連携事業 脱炭素ドミノの事例

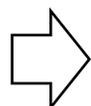
- 我が国が先進的に取り組むゼロカーボンシティの取組を海外の都市にも横展開し、「脱炭素ドミノ」を引き起こす。
- 海外との都市間連携事業により、日本の制度、取組等を海外ニーズに沿った形で移転し、海外都市のカーボンニュートラル宣言と具体的な対策実施を促進する。

制度移転によるゼロカーボン宣言 (東京都ークアラルンプール市)



<協力内容>

- ✓ 東京都のグリーンビルディング制度の移転
- ✓ KL市のゼロカーボンシナリオの作成



KL市が2050年ゼロカーボン宣言

共同検討による環境インフラ導入 (横浜市ーダナン市)



持続可能な都市発展
に向けた協力覚書
(2013.4)

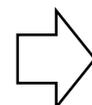
<協力内容>

- ✓ 水道事業における省エネ設備導入の検討



JCMによる省エネインフラの導入

(ダナン市水道公社の高効率ポンプ導入)



他都市への成果の面的展開

(ホーチミン市浄水場の取水ポンプの省エネ化)

都市間連携事業から形成されたJCM案件



ミャンマー

- 廃棄物発電 (ヤンゴン市-川崎市) **2015年度**
- ビール工場への省エネ型醸造設備の導入 (ヤンゴン市-川崎市) **2016年度**
- 即席麺工場への高効率貫流ボイラの導入 (ヤンゴン市-川崎市) **2016年度**
- 精米所における籾殻発電 (エーヤワディ管区-福島市) **2016年度**

タイ

- セメント工場への廃熱回収発電システムの導入 (ラヨン県-北九州市) **2016年度**
- 衣料品製造工場への高効率貫流ボイラの導入 (タイ東部地域-大阪市) **2021年度**

フィリピン

- ケソン市庁舎への省エネ型空調設備の導入 (ケソン-大阪市) **2021年度**

ベトナム

- デジタルタコグラフを用いたエコドライブ (ホーチミン市-大阪市) **2014年度**
- ショッピングモール向け太陽光発電の導入 (ホーチミン市-大阪市) **2015年度**
- 省エネ空調システムの導入 (ホーチミン市-大阪市) **2015年度**
- 水道公社への高効率ポンプの導入 (ダナン市-横浜市) **2016年度**
- ホテル及びオフィスへの高効率エアコン及び空冷チャラーの導入 (ホーチミン市-大阪市) **2019年度**
- 食品工場への高効率ボイラシステムの導入 (ホーチミン市-大阪市) **2020年度**
- ホーチミン市のホテルへの高効率空調機の導入 (ホーチミン市-大阪市) **2020年度**
- ホーチミン市内オフィスビルへの調光調色型高効率LED照明の導入 (ホーチミン市-大阪市) **2021年度**
- 工業団地への9.8MW屋根置き太陽光発電システムの導入 (ホーチミン市-大阪市) **2021年度**
- 小水力発電プロジェクト(ハノイ-福岡県) **2022年度**
- 屋根置き太陽光発電システムの導入 (エコリース) (ホーチミン-大阪市) **2022年度**

カンボジア

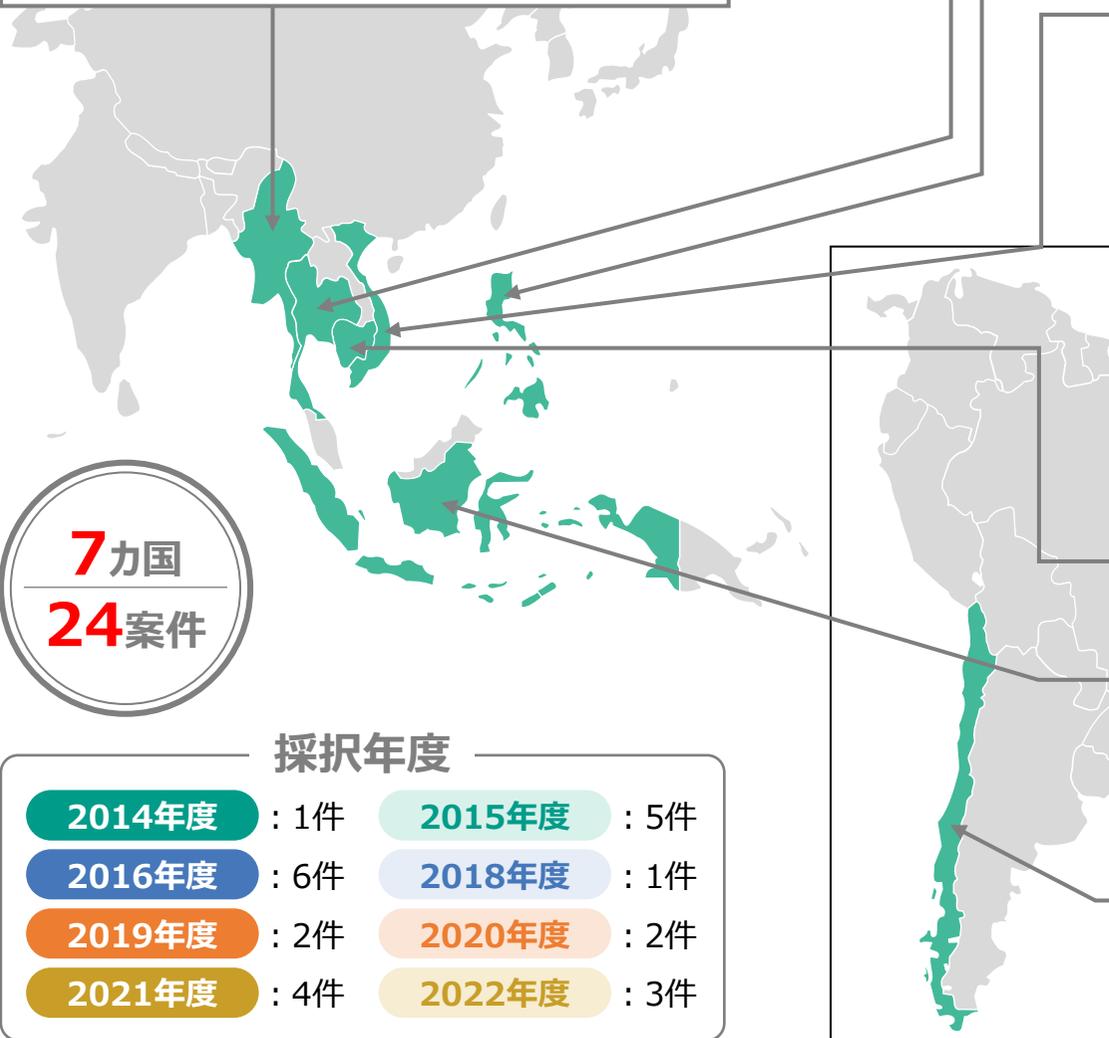
- 大型ショッピングモールへの太陽光発電と高効率チャラー (プノンベン都-北九州市) **2016年度**

インドネシア

- ショッピングモールの空調の省エネルギー化 (スラバヤ市-北九州市) **2015年度**
- エスマートLED街路灯システムの導入 (スラバヤ市-北九州市) **2015年度**
- 公共交通バスへの燃料転換設備導入 (スマラン市-富山市) **2018年度**
- ダンボール生産工場への高効率ボイラーシステムの導入 (ジャカルタ-川崎市) **2019年度**

チリ

- 屋根置き太陽光発電システム導入 (サンディアゴ市レンカ-富山市) **2022年度**



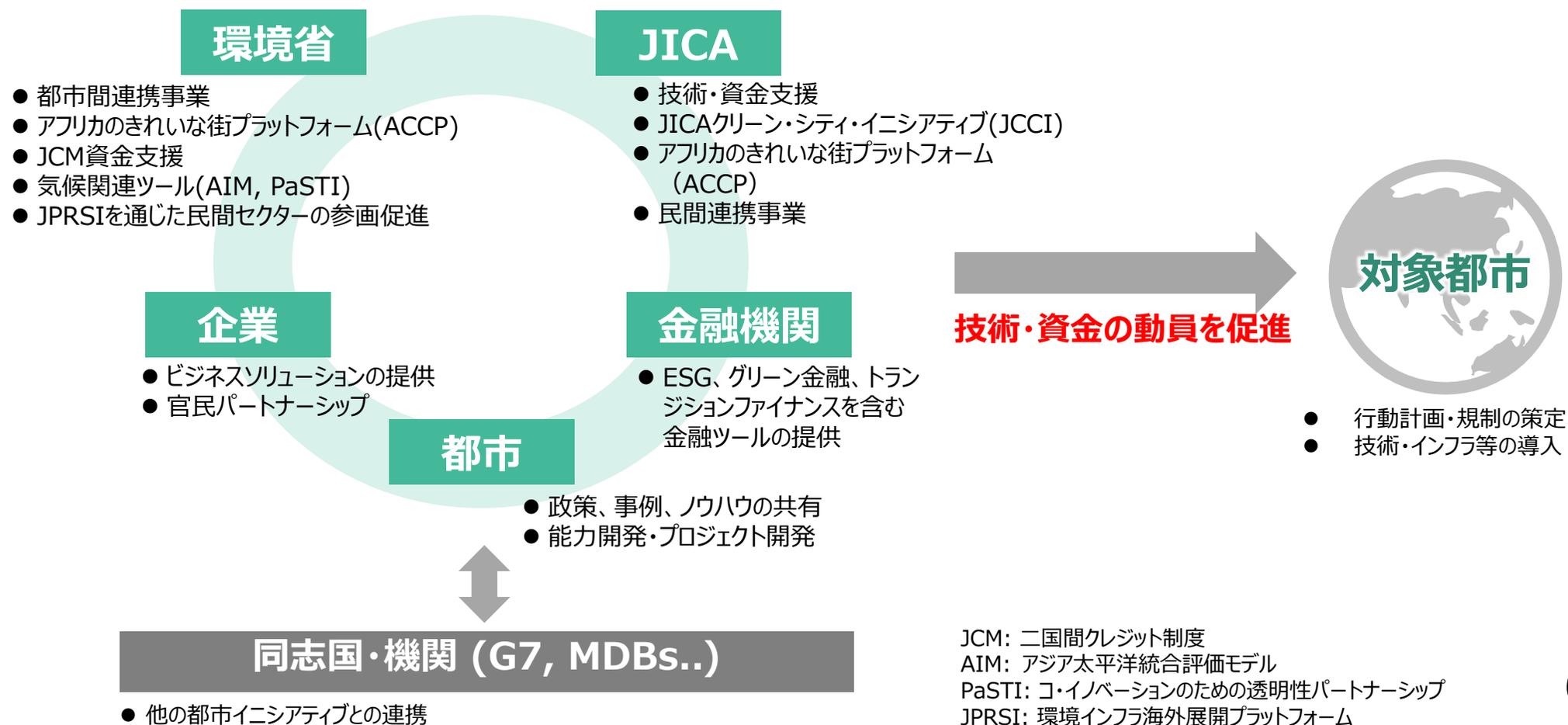
7カ国
24案件

採択年度

2014年度 : 1件	2015年度 : 5件
2016年度 : 6件	2018年度 : 1件
2019年度 : 2件	2020年度 : 2件
2021年度 : 4件	2022年度 : 3件

クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラム（C2P2）

- 環境省とJICAは、他の主要なステークホルダーと連携し、**クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラム（C2P2）**を実施（2023年2月立ち上げ）。
- 多様なステークホルダーの関与を結集し、また、G7メンバー、MDBs等による進行中/新規の都市イニシアティブと連携し、気候変動、環境汚染、循環経済を含む都市の課題に対して、**包括的かつ相乗的な支援を提供**する。



脱炭素都市国際フォーラム2023 概要



- 「日米グローバル地方ゼロカーボン促進イニシアティブ」に基づき、「脱炭素都市国際フォーラム2023」を3月1日に**日米で共催**。
- 日本が議長国となる**今年のG7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合に向けて**、国と自治体の連携方策等を議論する。都市の脱炭素移行や強靱化、循環経済、ネイチャーポジティブ経済等マルチベネフィットに関する先進事例を共有し、都市の統合的な取組の拡大・横展開を目指す。

日時：2023年3月1日（水）

言語：日本語・英語（同時通訳）

方式：**第1部 対面とオンラインのハイブリッド**
第2部、第3部 オンラインのみ

会場：東京ガーデンテラス 紀尾井カンファレンス
(第1部のみ)

主催：日本国環境省
米国気候変動問題担当大統領特使室

共催：ICLEI、IGES

第1部 9:30～12:00 (JST)

- 開会挨拶
西村 明宏 日本国環境大臣
ニーナ・ハチギアン 米国サブナショナル外交特別代表大使（オンライン）
- 基調講演 都市の重要性
UNFCCC事務局長、ICLEI気候変動ポートフォリオ代表、OECD事務次長
- ハイレベルセッション1：都市の変革と中央政府の役割
環境省地球環境審議官、EU駐日大使、神戸市長
- ハイレベルセッション2：都市によるコミットメント
札幌市長、蒙ウランバートル市長、米フォートコーリンズ市長、他数名の市長
- パネルディスカッション



会場の参加申し込み・
最新プログラム・当日の配信は
公式サイトに掲載！

